

## 人材認定等事業の登録の申請要領

平成 24 年 10 月  
令和元年 7 月改正  
令和 2 年 12 月改正  
令和 3 年 7 月改正  
関係各省 申合せ

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（平成 15 年法律第 130 号。以下「法」という。）第 11 条第 1 項に規定する人材認定等事業の登録の申請方法について説明するとともに、申請書類の作成例等を示します。

<p>環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 (人材認定等事業の登録) 第 11 条 2 前項の登録（以下この条及び第十三条から第十五条までにおいて単に「登録」という。）の申請をしようとする者は、主務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなければならない。</p> <p>一 氏名又は名称及び住所並びに法人その他の団体にあつては代表者の氏名 二 人材認定等事業の内容 三 その他主務省令で定める事項</p>
--

法第 11 条第 2 項に規定する登録の具体的な申請方法は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則」第 5 条に規定されています。申請者は、別添の「申請者チェック表」に必要な事項を記入して、添付書類と共に提出してください。

施行規則	説明
<p>(登録の申請) 第 5 条 法第十一条第一項の登録の申請をしようとする者は、同条第二項第一号及び第二号に定める事項のほか、次に掲げる事項を記載した様式第四による申請書を主務大臣に提出しなければならない。</p> <p>一 人材認定等事業の名称 二 人材認定等事業の行われる場所</p>	-
<p>三 育成事業及び認定事業については当該事業の対象となる者の範囲、教材開発・提供事業については当該事業に係る環境教育教材の提供の対象となる者の範囲</p>	<p>■ 対象者の年齢や居住地域などについて記載（特に制限を設けていない場合にはその旨を記載）</p>
<p>2 前項の申請書には、次に掲げる書類その他の資料を添付するものとする。</p>	-
<p>一 申請者が個人である場合は、その住民票の写し</p>	<p>■ 発行日から 6 か月以内のもの</p>
<p>二 申請者が法人その他の団体である場合は、その定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又は</p>	<p>■ NPO 法人、株式会社、社団法人等の定款のある場合は、定款及び登記事項証明書</p>

<p>これらに準ずるもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 財団法人の場合は、定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書</li> <li>■ 法人格を持たない任意の団体の場合は、団体に関する基本的な事項が記載されているもので次に掲げる事項を含むもの。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体名</li> <li>・団体の連絡先（電話番号、住所等）</li> <li>・代表者の氏名及び住所等</li> <li>・団体の目的</li> <li>・団体が実施している事業や活動等の概要</li> <li>・役員がいる場合は、役員に関する事項</li> <li>・当該書類の策定日、改訂日等</li> </ul> </li> </ul>
<p>三 申請者が法第十一条第三項各号の規定に該当しないことを説明した書面</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 書面の例を別紙1に示す。</li> </ul>
<p>四 直近の三事業年度の各事業年度における登録の申請に係る人材認定等事業の実績を記載した書類</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 次に掲げる事項を含む書類</li> <li>[育成事業]（記入例を別紙2に示す。） <ul style="list-style-type: none"> <li>・直近の3事業年度に行ってきた事業の内容</li> <li>・各年度の育成した者の数</li> <li>・事業の対象者、事業を行った場所</li> <li>・講習等の内容、時間数、担当した講師の氏名</li> </ul> </li> <li>[認定事業]（記入例を別紙3に示す。） <ul style="list-style-type: none"> <li>・直近の3事業年度に行ってきた事業の内容</li> <li>・各年度の認定を申請した者の数及び認定した者の数</li> <li>・事業の対象者、事業を行った場所</li> <li>・審査方法及び審査基準</li> <li>・事業のパンフレット等に上記内容がすべて記載されている場合は、その添付でも可</li> </ul> </li> <li>[教材開発・提供事業]（記入例を別紙4に示す。） <ul style="list-style-type: none"> <li>・直近の3事業年度に行ってきた事業の内容</li> <li>・開発・提供した教材の概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>○教材名</li> <li>○教材の形態</li> <li>○教材の内容</li> <li>○教材の対象者</li> <li>○教材の提供先（提供先数を含む）</li> <li>○提供先での教材の活用方法</li> <li>○教材の総提供数</li> <li>○教材の価格</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
<p>五 申請の日の属する事業年度及び翌事業年度における事業計画書及び収支予算書</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業計画書については次に掲げる事項を含むもの。 <ul style="list-style-type: none"> <li>[育成事業]（記入例を別紙5に示す。） <ul style="list-style-type: none"> <li>・講習等の内容及び担当する講師</li> <li>・施行規則第4条第2項第1号ロに規定する次に掲げる事項の具体的な内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>○指導又は協働取組の促進に必要な知識又は技能</li> <li>○指導の安全な実施に必要な知識又は技能</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・施行規則第4条第2項第1号ハに規定する、</li> </ul> </li> </ul>

	<p>講習等を受けようとする者の安全の確保を図るための措置に関する具体的な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間計画表</li> </ul> <p>[認定事業] (記入例を別紙6に示す。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査方法及び審査基準</li> <li>・施行規則第4条第2項第2号ハに規定する次に掲げる事項の具体的な内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>○指導又は協働取組に必要な知識又は技能に関する水準</li> <li>○指導の安全の確保に必要な知識又は技能に関する水準</li> </ul> </li> <li>・施行規則第4条第2項第2号ニに規定する、審査を受けようとする者の安全の確保を図るための措置に関する具体的な内容</li> <li>・年間計画表</li> </ul> <p>[教材開発・提供事業] (記入例を別紙7)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発予定の教材の名称、内容、提供先等</li> <li>・年間計画表</li> </ul> <p>■ 収支予算書については、申請に係る事業の収支予算とし、次に掲げる事項を含むもの(記入例を別紙8に示す。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収入の見込み(手数料、教材提供による収入助成金等)</li> <li>・支出の見込み(講師謝金、教材開発・提供費、場所代、人件費、庶務費等)</li> </ul>
六 登録の申請に係る人材認定等事業について知識及び経験を有する者の確保の状況その他の業務の実施体制について記載した書類	<p>■ 次に掲げる事項を含む書類(記入例を別紙9に示す。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材認定等事業に従事する者の氏名</li> <li>・役割</li> <li>・知識及び経験に関する説明</li> <li>・講習等が施行規則第6条第2項第3号ハの「指導の下に適切に行われるもの」に該当する場合には、その指導方法に関する説明</li> </ul>
七 申請者が個人である場合は、所得税に係る納税証明書	<p>■ 発行日から6か月以内のもの</p>
八 申請者が法人その他の団体である場合は、財務諸表	<p>■ 確定している最新の財務諸表</p>
九 前各号に掲げる書類のほか、次のイからハまでに掲げる事業の区分に応じ、それぞれ次のイからハまでに掲げる書類その他の資料	—
イ 育成事業 次に掲げる事項を記載した書類	—
(1) 当該育成事業に係る手数料に関する事項	別紙5に記載
(2) 当該育成事業に係る講習等を受けようとする者の安全の確保を図るための措置に関する事項	別紙5に記載

(3) 当該育成事業に係る講習等の講師の氏名、職業及び略歴並びに講習等の受講定員に関する事項	別紙5及び別紙9に記載
ロ 認定事業 次に掲げる事項を記載した書類	—
(1) 当該認定事業に係る手数料に関する事項	別紙6に記載
(2) 当該認定事業に係る審査を受けようとする者の安全の確保を図るための措置に関する事項	別紙6に記載
(3) 当該認定事業に係る審査の方法及び基準	別紙6に記載
ハ 教材開発・提供事業 直近の三事業年度において開発した環境教育教材及び当該教材の概要（価格及び提供先に関する事項を含む。）を記載した書類	別紙4に記載
十 その他参考となるべき事項を記載した書類	

● 問合せ先

環境省 大臣官房総合政策課環境教育推進室（電話 03-3581-3351 内線(6271)）  
 文部科学省 総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課（電話 03-5253-4111 内線(2260)）  
 農林水産省 農村振興局農村計画課農村政策推進室（電話 03-3502-8111 内線(5535)）  
 経済産業省 産業技術環境局環境政策課（電話 03-3501-9271）  
 国土交通省 総合政策局環境政策課（電話 03-5253-8111 内線(24-332)）

別添

申請者チェック表  
(申請者チェック欄に○を付ける。)

申請者	
事業名	
住 所	
担当者名	
電 話	
e-mail	

(ここに記載されている個人情報は、登録の前後において、人材認定等事業に係る事務に関する連絡を行う際に利用するものです。)

施行規則	チェック番号	チェック項目	申請者チェック欄	受付担当チェック欄
5条1項		申請書		
	1	※の欄(整理番号欄)への記入はないか。		
	2	「屋内」又は「屋外」が○で囲まれているか。		
	3	「屋外」に○が囲まれている場合、その右欄に○が囲まれているか又は「その他」に記載があるか。		
	4	A4用紙を使用しているか。		
5	その他必要事項が記入されているか。			
5条2項1号	6	(個人の場合) 住民票の写し(発行日から6か月以内のもの。)		
5条2項2号	7	(法人その他の団体の場合) 株式会社、社団法人、NPO法人等については、定款及び登記事項証明書(登記事項証明書については発行日から6か月以内のもの。)		
	8	財団法人等については、寄附行為及び登記事項証明書(登記事項証明書については発行日から6か月以内のもの。)		
	9	その他団体については、団体規約等(団体名、団体の連絡先、代表者の氏名及び住所等、団体の目的、実施している事業、活動の内容、役員に関する事項等について記載されたもの。)		
5条2項3号	10	法第11条第3項各号の規定に該当しないことを説明した書面(別紙1関係)		
	11	別紙1と同様の内容が記載されているか。 その他必要事項が記入されているか。		
5条2項4号		直近の3事業年度の事業の実績を記載した書類 育成事業の場合(別紙2関係)		
	12	3事業年度分の記載があるか。		
	13	事業の内容が記載されているか。		
	14	育成者数が記載されているか。		
	15	事業の対象者が記載されているか。		
	16	事業が行われた場所が記載されているか。		
	17	講義や実習ごとの名称と内容が記載されているか。		
18	講義や実習ごとの時間数が記載されているか。			

19	講義や実習ごとの講師名が記載されているか。		
20	認定事業の場合（別紙3関係）		
21	3事業年度分の記載があるか。		
22	事業の内容が記載されているか。		
23	各年度の申請者数が記載されているか。		
24	各年度の審査を受けた者の数及び認定した者の数が記載されているか。		
25	事業の対象者が記載されているか。		
26	事業が行われた場所が記載されているか。		
27	審査方法ごとにその内容が記載されているか。		
28	審査方法ごとに審査基準が記載されているか。		
29	教材開発・提供事業の場合（別紙4関係）		
30	3事業年度分の記載があるか。		
31	事業の内容が記載されているか。		
32	各年度の開発・提供した教材の概要が記載されているか。		
5条 2項 5号	事業計画書		
33	育成事業の場合（別紙5関係）		
34	申請の日の属する事業年度及び翌事業年度のものがあるか。		
35	年間の事業計画表が記載されているか。		
36	講義や実習の名称と内容が記載されているか。		
37	講義や実習ごとの時間数が記入されているか。		
38	講義や実習ごとに担当する講師の氏名が記入されているか。		
39	施行規則第4条第2項第1号ロの規定の内容について記載されているか。		
40	施行規則第4条第2項第1号ハの規定の内容について記載されているか。		
41	認定事業の場合（別紙6関係）		
42	申請の日の属する事業年度及び翌事業年度のものがあるか。		
43	年間の事業計画表が記載されているか。		
44	審査方法ごとにその内容が記載されているか。		
45	審査方法ごとに審査基準が記載されているか。		
46	施行規則第4条第2項第2号ハの規定の内容について記載されているか。		
47	施行規則第4条第2項第2号ニの規定の内容について記載されているか。		
48	教材開発・提供事業の場合（別紙7関係）		
49	申請の日の属する事業年度及び翌事業年度のものがあるか。		
50	年間の事業計画表が記載されているか。		
51	教材の概要が記載されているか。		
52	収支予算書（別紙8関係）		
53	申請の日の属する事業年度及び翌事業年度のものがあるか。		
54	収入の項目及び額、支出の項目及び額が記載されているか。		
55	(収入) > (支出) の場合の余剰金の使途について記載されているか。		

5条 2項 6号	50	知識及び経験について説明した書面（別紙9関係） 人材認定等事業に従事する者の氏名、役割、知識及び経験に関する説明が記載されているか。		
5条 2項 7号	51	（個人の場合） 所得税に係る納税証明書（発行日から6か月以内のもの。）		
5条 2項 8号	52	（法人その他の団体の場合） 財務諸表（確定している最新の財務諸表）		
5条 2項 9号	53	イ 手数料に関する事項が記載されているか。（別紙5及び別紙6関係）		
	54	手数料の額が記載されているか。		
		手数料の支払い時期が記載されているか。		
	55	ロ 講師の氏名、職業及び略歴並びに講習等の受講定員について記載されているか。（育成事業のみ）（別紙5及び別紙9関係）		
	56	事業計画書の講師の氏名、担当する講義や実習と整合性がとれているか。		
	57	施行規則第6条第2項第3号ハの経験の有無について記載があるか。		
	58	施行規則第6条第2項第3号ハに規定する経験が十分でない者が講習等を行う場合に、「指導の下に適切に行われるもの」について記載されているか。		
		講習等の受講定員が記載されているか。		

登録基準等適合自己チェック

施行規則	登録基準	申請者チェック欄
4条1項 1号	利益の分配その他の営利を主たる目的とするものでないこと。	
2号	特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。	
2項 1号	(育成事業) イ 講習又は研修(以下「講習等」という。)を行うものであること。	—
	ロ 当該育成事業に係る講習等は、当該育成事業の内容に応じ、次に掲げる事項を含むものであること。 (1) 環境の保全に関する指導又は協働取組の促進に必要な知識又は技能に関する事項	—
	(2) 環境の保全に関する指導の安全な実施に必要な知識又は技能に関する事項	
	ハ 当該育成事業の内容に応じ、講習等を受けようとする者の安全の確保を図るための措置が講じられていること。	
2号	(認定事業) イ 書面審査、口述審査又は実地審査(以下「審査」という。)を行うものであること。	—
	ロ 当該認定事業に係る審査の方法及び基準が明確であること。	
	ハ 当該認定事業に係る審査の基準は、当該認定事業の内容に応じ、次に掲げる基準を含むものであること。 (1) 環境の保全に関する指導又は協働取組の促進に必要な知識又は技能の水準に関する基準	—
	(2) 環境の保全に関する指導の安全な実施に必要な知識又は技能の水準に関する基準	
	ニ 当該認定事業の内容に応じ、審査を受けようとする者の安全の確保を図るための措置が講じられていること。	
3号	(教材開発・提供事業) 環境保全の意欲の増進又は環境教育に関する教材(以下「環境教育教材」という。)であって、環境保全の意欲の増進若しくは環境教育を行う者又は環境の保全に関する学習を行う者の利用に供するものを開発し、これらの者に提供するものであること。	
6条1項 1号	申請者が個人である場合は、人材認定等事業を適確かつ円滑に実施するのに必要な資金を確保する見込みがあること。	
2号	申請者が法人その他の団体である場合は、債務超過の状態にないこと及び支援事業を適確かつ円滑に実施するのに必要な資力を有していること。	
2項1号	申請者が個人である場合は、人材認定等事業の実施に関する業務の執行及び会計の経理を適正に行うための能力を有していること。	



2号	申請者が法人その他の団体である場合は、当該業務の執行及び会計の経理を適正に行うための体制が整備されていること。	
3号	(育成事業)	—
	イ 申請者が個人である場合は、当該申請者が当該育成事業において3年以上講習等の業務に従事した経験を有していること。	
	ロ 申請者が法人その他の団体である場合は、その構成員に当該育成事業において3年以上講習等の業務に従事した経験を有する者が1人以上含まれていること。	
	ハ 当該育成事業に係る講習等を、当該育成事業において3年以上講習等の業務に従事した経験を有する者若しくはこれと同等以上の知識及び技能を有する者が行い、又はこれらの者の指導の下に適切に行うものであること。	
	ニ 直近の3事業年度の各事業年度において当該育成事業に係る講習等を受けた者が5人以上であること。	
4号	(認定事業) 直近の3事業年度の各事業年度において当該認定事業に係る審査を行っていること。	
5号	(教材開発・提供事業)	—
	イ 直近の3事業年度において開発した環境教育教材の内容が環境保全の意欲の増進又は環境教育に効果を有すると認められるものであること。	
	ロ 直近の3事業年度の各事業年度において当該事業に係る環境教育教材を環境保全の意欲の増進若しくは環境教育を行う者又は環境の保全に関する学習を行う者に広く提供していること。	

様式第4（第5条関係）

人材認定等事業登録申請書

※整理番号

年 月 日

主務大臣 殿

氏名

申請者

住所

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第11条第2項の規定により、次のとおり申請します。

人材認定等事業の名称		
人材認定等事業の内容		
人材認定等事業の行われる場所（該当するものに○をすること）	屋内	
	屋外	森林 田園 公園 河川 湖沼 海岸 海洋 その他（ ）
育成事業又は認定事業については、当該事業の対象となる者の範囲、教材開発・提供事業については、当該事業に係る環境教育教材の提供の対象となる者の範囲		

備考

- 1 ※の欄には、記載しないこと。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合にあつては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 3 「人材認定等事業の内容」については、特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでない旨を説明すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙1 施行規則第5条第2項第3号の書類の例

年 月 日
主務大臣 殿
氏名 申請者 住所
環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則第5条第2項第3号に基づき下記のとおり説明します。
記
申請者は(※)、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第11条第3項各号に規定する欠格条項には該当していません。

備考

- 1 ※の「申請者は」は、「私は」、「当財団は」、「当団体は」、「当社は」等と記載する。
- 2 申請者が法人その他の団体の場合にあつては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙2 事業の実績を記載した書類の例（育成事業）

事業の内容	事業の目的、どのような人材を育成するか（専門分野、技能・能力のレベル、育成された後に期待される活動等）についてなるべく詳細に記述する。								
事業年度	○年度			○年度			○年度		
育成した者の数	○人								
事業の対象者	どのような者を対象とした事業か記述する。 (例えば「18歳以上」)								
事業の場所	屋内（○○事務所内） 屋外（○○公園）								
講習等について	講習等の内容 ( (注) 講習の科目ごとに記載する。 )	時間数	講師名	講習等の内容	時間数	講師名	講習等の内容	時間数	講師名
	「講義や実習のタイトル」 講義や実習の内容について 詳細に記載する。	記入例 講義2 実習5	○○○ ○						

別紙3 事業の実績を記載した書類の例（認定事業）

事業の内容						
事業年度	○年度		○年度		○年度	
申請者数	○人					
審査を受けた者の数	○人					
認定を受けた者の数						
事業の対象者	どのような者を対象とした事業か記述する。（例えば、「18歳以上」）					
事業の場所	○○自然公園					
審査について	審査方法	審査基準	審査方法	審査基準	審査方法	審査基準
	◎○○審査（※） 1○○○ 具体的な内容について記載する。 2○○○ 具体的な内容について記載する。  ◎○○審査 1○○○ 具体的な内容について記載する。 2○○○ 具体的な内容について記載する。	①○○ができること。 ②○○な指導方法であること。 。 ①○○の応急処置ができること。 ②○○ができること。				

備考 ※「○○審査」は、審査の方法（「実地審査」、「書類審査」、「口述審査」等）を記載する。複数の方法で審査を実施する場合は、審査の方法ごとに記載する。

別紙4 事業の実績を記載した書類の例（教材開発・提供事業）

事業の内容					
事業年度		○年度	○年度	○年度	
開発・提供した教材の概要	①	教材名			
		教材の形態	(例えば「冊子」、「DVD」)		
		教材の内容	分野、目的、使用方法等の内容についてできるだけ詳しく記載する。		
		教材の対象者	どのような者に対して使用する教材か記載する。(例えば「小学校低学年」、「社会人」)		
		教材の提供先 (提供先数を含む。)	(例えば「〇〇県内の小学校30校」、「〇〇業種の企業18社」)		
		提供先での教材の活用方法			
		教材の総提供数			
		教材の価格			
	② (※)	教材名			
		教材の形態			
		教材の内容			
		教材の対象者			
		教材の提供先 (提供先数を含む。)			
		提供先での教材の活用方法			
		教材の総提供数			
教材の価格					

※ 開発・提供した教材の種類の数により適宜様式枠を追加

## ○年度事業計画書

手数料額	〇〇〇〇円（※）
支払う時期	（例えば「講習会の開始前」）

備考

※ 項目別に手数料を徴収する場合はすべて記載し、それぞれ「講習代」、「教材代」などと項目別に記載する。

	講習等の内容	時間数	講師名	受講定員数
講習等について	「講義や実習の名称・タイトル」 〇〇〇に関すること。 〇〇〇について。 〇〇〇の手法について。	講義 2	〇〇〇〇	〇〇名
	「講義や実習の名称・タイトル」 〇〇〇の手法について。	実習 3	△△△△ (〇〇〇〇の指導の下に講習を実施)	
施行規則第4条第2項第1号ロ関係（※1）				
	環境の保全に関する指導又は協働取組の促進に必要な知識又は技能に関する事項			
	環境の保全に関する指導の安全な実施に必要な知識又は技能に関する事項			
施行規則第4条第2項第1号ハについて（※2）	講習等を受けようとする者の安全の確保を図るための措置			

備考

※1 施行規則第4条第2項第1号ロ関係について、改めて詳細に記載する。

※2 施行規則第4条第2項第1号ハに規定する措置がとられていることについて記載する。

年 間 計 画

月 日	実 施 事 項
○月	○○○
×月	×××



別紙6 事業計画書の例（認定事業）

○年度事業計画書

手数料額	〇〇〇〇円（※）
支払う時期	（例えば「事業参加前」）

備考

※ 項目別に手数料を徴収する場合はすべて記載し、それぞれ「講習代」、「教材代」などと項目別に記載する。

	審査方法	審査基準
審査について	〇〇審査（※1） 1〇〇〇 ・〇〇〇に関すること ・〇〇〇について	①〇〇〇であること。 ②〇〇〇であること
	〇〇審査	
	〇〇審査	
	施行規則第4条第2項第2号ハ関係（※2）	
	環境の保全に関する指導に必要な知識又は協働取組の促進に必要な知識又は技能の水準に関する基準	〇〇審査 〇〇審査
	環境の保全に関する指導の安全な実施に必要な知識又は技能の水準に関する基準	〇〇審査 〇〇審査
施行規則第4条第2項第2号ニについて（※3）	審査を受けようとする者の安全の確保を図るための措置	

備考

※1 「〇〇審査」は、審査の方法（「実地審査」、「書類審査」、「口述審査」等）を記載する。複数の方法で審査を実施する場合は、審査の方法ごとに記載する。

※2 施行規則第4条第2項第1号ハ関係について、改めて詳細に記載する。

※3 施行規則第4条第2項第2号ニに規定する措置がとられていることについて記載する。

年 間 計 画

月 日

実 施 事 項

○月

○○○

×月

×××

別紙7 事業計画書の例（教材開発・提供事業）

開発・提供 する教材の概要	教材名	教材の 形態	教材の 内容	教材の 対象者	教材の 提供先 (予定)	教材の 価格

年 間 計 画

月 日

実 施 事 項

○月

○○○

×月

×××

収 入 (※1)		支 出 (※2)	
項 目	収 入 額	項 目	支 出 額
○○○費	○○○円		
合計A		合計B	

A > Bの場合の剰余金の使途について (※3)	
--------------------------	--

備考

- ※1 手数料、教材提供による収入、助成金等を記載する。また、事業主からの持ち出し金があれば、それについても記載する。
- ※2 講師謝金、教材開発・提供、場所代、人件費、庶務費等、本事業を実施するためにかかる費用を記載する。
- ※3 収入が支出を上回った場合の使途について記載する。例えば、「次年度の事業への繰り越し」、「○○購入のために積み立てる」などと記載する。

別紙9 施行規則第5条第2項第6号の書類の記載例

◎従事者に関する事項

番号	人材認定等事業に従事する者の氏名	役割	知識及び経験に関する説明	
1	〇〇 〇〇	全体統括	〇年 〇年～〇年 〇年～〇年	〇〇大学〇〇科卒業 〇〇事業の企画・立案 〇〇資格の取得
2	×× ××	会計、経理		
3				
4				
5				
6				

◎講習等の講師に関する事項（育成事業のみ）

番号	講師の氏名	略 歴（※1）		担当する講習（※2）	経験等の有無（※3）	指導方法（※4）
1	〇〇 〇〇	〇年 〇年～〇年 〇年～〇年	〇〇大学〇〇科卒業 〇〇育成講習における講師 (〇〇〇担当)	〇〇〇	◎	
2	△△ △△	〇年～〇年 〇年～〇年	NPO法人〇〇において、自然観察指導者講習会の講師	△△△	○	
3	×× ××	〇年～〇年	〇〇市消防局で救急救命士 〇〇市救急講習 講師	×××	×	(例えば「番号1の者の指導の下実施する」)

備考

※1 担当する講習に関係する経験や学歴等を記載する。※3の分類の根拠がわかるように記載する。担当する講習と無関係の学歴、職歴、経験は記載不要。

※2 担当する講習の名称を記載する。

※3 施行規則第6条第2項第3号ハの「当該育成事業に係る講習等が、当該育成事業において3年以上講習等の業務に従事した経験を有する者若しくはこれと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当するかどうか、以下の分類で記載する。

◎ 施行規則第6条第2項第3号イ又はロに規定する者の場合

○ 施行規則第6条第2項第3号ハに規定する「これと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当する場合

× ◎及び○以外の者の場合

※4 ※3が「×」の場合、施行規則第4条第2項第3号ハの「指導の下に適切に行われるもの」に相当する指導の方法を記載する。